

令和 2 年度

袖ヶ浦市下水道事業会計予算

議案第20号

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度袖ヶ浦市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|------------------------|-----------|----------------|
| (1) 処理区域内人口 | 47,670 | 人 |
| (2) 年間有収水量 | 4,893,906 | m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 13,408 | m ³ |
| (4) 主な建設改良事業
管渠整備事業 | 138,065 | 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,751,000 千円
第1項 営業収益			715,067 千円
第2項 営業外収益			1,035,933 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,624,000 千円
第1項 営業費用			1,429,161 千円
第2項 営業外費用			155,489 千円
第3項 特別損失			32,350 千円
第4項 予備費			7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額463,000千円は、当年度分損益勘定留保資金321,953千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,215千円、当年度利益剰余金処分額64,832千円及び引継金72,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			411,000 千円
第1項 企業債			229,400 千円
第2項 他会計補助金			150,728 千円
第3項 国庫補助金			28,580 千円
第4項 負担金			1,539 千円
第5項 長期貸付金償還金			753 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			874,000 千円

第1項 建設改良費	171,408 千円
第2項 固定資産購入費	4,652 千円
第3項 企業債償還金	696,340 千円
第4項 長期貸付金	1,600 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ120,000千円及び56,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	229,400千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 108,652千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、548,900千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち64,832千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 64,832千円

令和2年2月19日提出

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩

令和2年度

**袖ヶ浦市下水道事業会計
予算に関する説明書**

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款・項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益		1,751,000	うち消費税 64,572
1 営業収益		715,067	うち消費税 64,524
	1 下水道使用料	709,760	うち消費税 64,524
	2 他会計負担金	5,057	
	3 その他営業収益	250	
2 営業外収益		1,035,933	うち消費税 48
	1 他会計補助金	392,963	
	2 長期前受金戻入	642,304	
	3 雑 収 益	666	うち消費税 48

支出

(単位:千円)

款・項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用		1,624,000	うち消費税 32,542
1 営業費用		1,429,161	うち消費税 32,542
	1 管 渠 費	48,610	うち消費税 3,205
	2 処 理 場 費	341,540	うち消費税 28,672
	3 総 係 費	83,254	うち消費税 665
	4 減 価 償 却 費	951,512	
	5 資 産 減 耗 費	4,245	
2 営業外費用		155,489	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,949	
	2 消費税及び地方消費税	29,540	
3 特別損失		32,350	
	1 その他特別損失	32,350	
4 予 備 費		7,000	
	1 予 備 費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款・項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入		411,000	
1 企 業 債		229,400	
	1 企 業 債	229,400	
2 他 会 計 補 助 金		150,728	
	1 他 会 計 補 助 金	150,728	
3 国 庫 補 助 金		28,580	
	1 国 庫 補 助 金	28,580	
4 負 担 金		1,539	
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,539	
5 長 期 貸 付 金 償 還 金		753	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	753	

支 出

(単位:千円)

款・項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出		874,000	うち消費税 12,508
1 建 設 改 良 費		171,408	うち消費税 12,086
	1 管 渠 費	138,065	うち消費税 9,056
	2 処 理 場 費	33,343	うち消費税 3,030
2 固 定 資 産 購 入 費		4,652	うち消費税 422
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	4,652	うち消費税 422
3 企 業 債 償 還 金		696,340	
	1 企 業 債 償 還 金	696,340	
4 長 期 貸 付 金		1,600	
	1 長 期 貸 付 金	1,600	

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	122,785
	減価償却費	951,512
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	256
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,080
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	1,276
	長期前受金戻入額	△ 642,304
	支払利息	125,949
	固定資産除却損	4,245
	未収金の増減額 (△は増加)	18,189
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,879
	小計	<u>583,109</u>
	利息の支払額	△ 125,949
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>457,160</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 163,552
	国庫補助金等による収入	172,554
	長期貸付金による支出	△ 1,600
	長期貸付金返済による収入	753
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,155</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,183
	その他企業債による支出	△ 2,157
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 466,940</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,625
	資金期首残高	<u>8,000</u>
	資金期末残高	<u><u>6,375</u></u>

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	12 (2)	93	34,307		25,657	60,057	9,922	69,979
	資本勘定支弁職員	0	4		17,142		15,413	32,555	6,118	38,673
	合 計	8	16 (2)	93	51,449		41,070	92,612	16,040	108,652
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員	8	12 (2)	93	34,307		25,657	60,057	9,922	69,979
	資本勘定支弁職員	0	4		17,142		15,413	32,555	6,118	38,673
	合 計	8	16 (2)	93	51,449		41,070	92,612	16,040	108,652

()内は、再任用職員の職員数。ただし、内数である。

手 当 の 区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	住居手当	児 童 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 本 年 度	1,098	6,320	944	12	1,515	588	12,547	9,118	7,098	1,170	660
前 年 度											
比 較	1,098	6,320	944	12	1,515	588	12,547	9,118	7,098	1,170	660

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	51,449	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	51,449	企業会計移行による増 51,449	
手当	41,070	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	41,070	企業会計移行による増 41,070	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,746
	平均給与月額 (円)	373,085
	平均年齢 (歳)	36.04
平成30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,657
	平均給与月額 (円)	348,112
	平均年齢 (歳)	35.05

(2) 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	154,900 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日 現 在	8		
	7	1	7.7
	6	2	15.4
	5	1	7.7
	4	1	7.7
	3	3	23.1
	2	4	30.7
	1	1	7.7
	計	13	100.0
平成30年12月1日 現 在	8		
	7	2	15.4
	6		
	5	2	15.4
	4	1	7.6
	3	3	23.1
	2	3	23.1
	1	2	15.4
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 参事 課長 副参事	副課長 主幹	班長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
4号給 (人)		12	
比 率 (B)/(A) (%)	92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
4号給 (人)		11	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支給率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和元年12月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		国	袖ヶ浦市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円~31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円~25,710円) 距離区分 2km毎

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	978,520	平成28年度 から 令和元年度 まで	732,059	令和2年度	184,503
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託 (消費税率引上げ 等に伴う追加分)	5,507			令和2年度	限度額に同じ
袖ヶ浦東部浄化セ ンター他包括的維 持管理委託	191,106	平成28年度 から 令和元年度 まで	125,851	令和2年度	34,193
袖ヶ浦東部浄化セ ンター他包括的維 持管理委託 (消費税率引上げ 等に伴う追加分)	634			令和2年度	限度額に同じ
農業集落排水水洗 便所改造資金利子 補給	袖ヶ浦市農業集 落排水水洗便所 改造に伴う改造資 金の融資及び利 子補給事業補助 金交付要綱第10 条第2項に定める 利子補給額			借入年度から 完済年度まで	限度額に同じ

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 (単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	
		全 額	
		全 額	
		全 額	
			全 額

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		963,012,890	
イ 建物	1,015,432,536		
減価償却累計額	△ 571,507,370	443,925,166	
ウ 構築物	43,404,496,738		
減価償却累計額	△ 19,872,440,998	23,532,055,740	
エ 機械及び装置	6,470,667,283		
減価償却累計額	△ 4,658,210,320	1,812,456,963	
オ 車両運搬具	2,152,620		
減価償却累計額	△ 1,743,989	408,631	
カ 工具、器具及び備品	23,968,915		
減価償却累計額	△ 17,873,996	6,094,919	
キ 建設仮勘定		30,213,000	
有形固定資産合計			26,788,167,309

(2) 投資その他の資産

ア 出資金		5,000,000	
イ 長期貸付金		1,398,700	
投資その他の資産合計			6,398,700
固定資産合計			26,794,566,009

2 流動資産

(1) 現金預金		6,375,000	
(2) 未収金	101,811,000		
貸倒引当金	△ 256,000	101,555,000	
(3) 短期貸付金		799,400	
流動資産合計			108,729,400
資 産 合 計			26,903,295,409

負 債 の 部

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,648,916,305		
	イ その他の企業債	14,059,238		
	企業債合計		5,662,975,543	
	固定負債合計			5,662,975,543
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	690,962,559		
	イ その他の企業債	2,160,621		
	企業債合計		693,123,180	
	(2) 未払金		50,121,000	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	7,080,000		
	イ 法定福利費引当金	1,276,000		
	引当金合計		8,356,000	
	流動負債合計			751,600,180
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		36,974,264,905	
	収益化累計額		△ 19,649,386,651	
	繰延収益合計			17,324,878,254
	負債合計			23,739,453,977

資 本 の 部

6	資本金			2,088,395,453
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	878,540,890		
	イ 国庫補助金	23,569,664		
	ウ 県補助金	46,139,088		
	エ 受益者負担金	799,846		
	オ 他会計補助金	3,611,491		
	資本剰余金合計		952,660,979	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	122,785,000		
	利益剰余金合計		122,785,000	
	剰余金合計			1,075,445,979
	資本合計			3,163,841,432
	負債資本合計			26,903,295,409

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		963,012,890	
イ 建物	1,015,432,536		
減価償却累計額	△ 552,568,370	462,864,166	
ウ 構築物	43,316,369,738		
減価償却累計額	△ 19,093,176,998	24,223,192,740	
エ 機械及び装置	6,468,075,283		
減価償却累計額	△ 4,539,998,320	1,928,076,963	
オ 車両運搬具	2,152,620		
減価償却累計額	△ 1,496,989	655,631	
カ 工具、器具及び備品	19,738,915		
減価償却累計額	△ 17,168,996	2,569,919	
有形固定資産合計			27,580,372,309

(2) 投資その他の資産

ア 出資金		5,000,000	
イ 長期貸付金		795,200	
投資その他の資産合計			5,795,200
固定資産合計			27,586,167,509

2 流動資産

(1) 現金預金		8,000,000	
(2) 未収金		120,000,000	
(3) 短期貸付金		555,900	
流動資産合計			128,555,900
資 産 合 計			27,714,723,409

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,111,486,063	
イ	その他の企業債	16,219,859	
	企業債合計	6,127,705,922	
	固定負債合計		6,127,705,922

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	693,175,885	
イ	その他の企業債	2,156,916	
	企業債合計	695,332,801	
(2)	未払金	56,000,000	
	流動負債合計		751,332,801

5 繰延収益

(1) 長期前受金

		36,824,743,905	
	収益化累計額	△ 19,030,115,651	
	繰延収益合計		17,794,628,254
	負債合計		24,673,666,977

資 本 の 部

6 資本金

2,088,395,453

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	878,540,890	
イ	国庫補助金	23,569,664	
ウ	県補助金	46,139,088	
エ	受益者負担金	799,846	
オ	他会計補助金	3,611,491	
	資本剰余金合計	952,660,979	
	剰余金合計		952,660,979
	資本合計		3,041,056,432
	負債資本合計		27,714,723,409

注 記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付負担金

本市は、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対する負担金拠出後の追加的費用負担は、全額一般会計にて措置することとなっているため、拠出時に費用処理を行い退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として21,665,000円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,080,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費として16,040,000円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,276,000円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,311,396,755円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計の処理方法

リース取引は、すべて所有権移転外ファイナンスリース取引である。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,277,856円
1年超	3,620,592円
計	4,898,448円

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

袖ヶ浦市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	袖ヶ浦東部地区、松川地区、平岡地区におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	612,175	38,368	650,543
営業費用	1,140,854	255,765	1,396,619
営業損益	△528,679	△217,397	△746,076
経常損益	157,038	4,462	161,500
セグメント資産	20,821,168	6,082,127	26,903,295
セグメント負債	17,762,533	5,976,921	23,739,454
その他の項目			
他会計繰入金	410,462	138,438	548,900
減価償却費	764,861	186,651	951,512
特別損失	30,207	2,143	32,350
固定資産増減額	△629,376	△162,226	△791,602

参 考 资 料

予 算 実 施 計 画 明 細 書
(公共下水道事業)

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	1,454,000					
1	営業収益	672,862					
	1 下水道 使用料	667,555			下 水 道 使 用 料	667,555	下水道使用料 626,603 下水処理負担金 40,952
	2 他 会 計 負 担 金	5,057			一 般 会 計 負 担 金	5,057	雨水処理負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	250			手 数 料	250	工事店・技術者等登録更新 手数料
2	営業外収益	781,138					
	1 他 会 計 補 助 金	270,755			一 般 会 計 補 助 金	270,755	
	2 長期前受 金 戻 入	509,718			受 贈 財 産 評 価 額	72,454	
					国 庫 補 助 金	182,172	
					県 補 助 金	1,832	
					受 益 者 負 担 金	72,060	
					一 般 会 計 補 助 金	181,200	
	3 雑 収 益	665			公 共 下 水 道 敷 占 用 料	74	
					弁 償 金	66	
					そ の 他 雑 収 益	525	し尿処理施設 給水ポンプ 電気使用料 469 終末処理場 塩化銀売却費 56

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	1,328,000					
1	営業費用	1,168,559					
	1 管 渠 費	27,933			給 料	4,164	職員給料(2名分)
					手 当	2,488	地域手当 496 通勤手当 139 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 85 期末手当 542 勤勉手当 378 退職手当 564 住居手当 282
					賞与引当金 繰入額	452	
					法定福利費	715	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	59	
					委 託 料	13,526	包括的維持管理委託 管渠維持管理相当分 8,361 管渠内面調査委託 2,200 管渠等清掃委託 1,200 下水道管理システムデータ更新 委託 1,600 下水道管理システム保守点検委託 165
					工事請負費	3,630	マンホール蓋調整工事
					賃 借 料	116	下水道管占用料等
					修 繕 費	2,000	公共汚水桝等修繕
					材 料 費	783	マンホール蓋購入
	2 処理場費	302,270			給 料	9,560	職員給料(3名分)
					手 当	5,983	扶養手当 318 地域手当 1,176 通勤手当 201 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 170 期末手当 1,502 勤勉手当 1,080 退職手当 1,293

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							児童手当 240
					賞与引当金繰入額	1,279	
					法定福利費	2,439	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	215	
					委 託 料	281,502	包括的維持管理委託 処理場維持管理相当分 181,650 脱水汚泥運搬・処理委託 82,242 廃油・廃酸処理委託等 172 終末処理場水質試験委託 15,642 事業所立入調査委託 641 終末処理場施設台帳更新委託 1,155
					賃 借 料	1,001	施設台帳システム使用料
					保 険 料	291	終末処理場火災保険料 170 下水道賠償責任保険料 121
	3 総 係 費	69,250			給 料	12,389	職員給料(4名分)
					手 当	7,174	地域手当 1,475 通勤手当 154 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 354 期末手当 2,028 勤勉手当 1,482 退職手当 1,676
					賞与引当金繰入額	1,603	
					報 酬	93	審議会委員報酬
					法定福利費	3,539	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	299	
					旅 費	44	
					備 消 品 費	80	一般消耗品 75 公用車消耗品 5
					燃 料 費	68	公用車ガソリン代

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					通信運搬費	48	郵送料
					委 託 料	1	口座振替委託料
					工事請負費	45	井戸メーター新規設置工事
					手 数 料	140	金融機関手数料
					賃 借 料	927	公営企業会計システム賃借料
					修 繕 費	253	井戸メーター改造修理費 217 公用車修繕費 36
					負 担 金	42,228	下水道協会会費 205 研修費 109 下水道使用料徴収事務委託 負担金 41,914
					食 糧 費	2	
					保 險 料	9	公用車保険料
					貸倒引当金 繰 入 額	108	
					雑 費	200	過誤納還付金
	4 減価償却費	764,861			有形固定資産 減 価 償 却 費	764,861	建物 18,333 構築物 639,038 機械及び装置 106,538 車両運搬具 247 工具、器具及び備品 705
	5 資産減耗費	4,245			固 定 資 産 除 却 費	4,245	
2 営業外費用		124,234					
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,296			企業債利息	95,296	財務省 65,347 地方公共団体金融機構 29,449 銀行等 500
	2 消費税及び地方消費税	28,938			消費税及び 地方消費税	28,938	
3 特別損失		30,207					
	1 その他特別損失	30,207			そ の 他 特 別 損 失	30,207	令和元年度課税期間分消費税 23,041 令和元年度賞与引当金 5,956 令和元年度法定福利費引当金 1,069 過年度貸倒引当金 141
4 予備費		5,000					
	1 予備費	5,000			予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	資本的収入	344,000					
1	企業債	188,500					
	1 企業債	188,500			建設改良債	43,300	幹線管渠建設改良事業 20,000 総合地震対策整備事業 22,400 ストックマネジメント事業 900
					資本費 平準化債	145,200	
2	他会計 補助金	134,498					
	1 他会計 補助金	134,498			一般会計 補助金	134,498	
3	国庫補助金	19,080					
	1 国庫補助金	19,080			国庫補助金	19,080	防災・安全交付金
4	負担金	1,169					
	1 受益者負担金 及び分担金	1,169			受益者 負担金	686	下水道受益者負担金
					受益者 分担金	483	下水道区域外流入受益者分担金
5	長期貸付金 償還金	753					
	1 長期貸付金 償還金	753			長期貸付金 償還金	753	水洗便所改造資金貸付金 元利収入

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	750,000					
1	建設改良費	144,542					
	1 管 渠 費	118,832			給 料	17,142	職員給料(4名分)
					手 当	12,791	扶養手当 720 地域手当 2,196 通勤手当 361 時間外勤務手当 428 管理職手当 588 期末手当 3,050 勤勉手当 2,229 退職手当 2,319 住居手当 600 児童手当 300
					賞与引当金 繰入額	2,622	
					法定福利費	5,622	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	496	
					旅 費	35	
					備 消 品 費	110	一般消耗品
					委 託 料	10,910	受益者負担金システム 保守点検委託 660 受益者負担金システム セットアップ委託 220 資材価格等特別調査委託 810 地下埋設物調査委託 2,720 ストックマネジメント全体計画 策定委託 5,000 管渠内面調査委託 1,500
					工事請負費	68,029	公共汚水柵増設工事 18,000 補助管整備及び試掘工事 2,000 横田第一汚水幹線圧送管 二条化工事 9,900 マンホールトイレ整備工事 6,600

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							マンホール浮上対策工事 8,000
							管渠耐震化工事 5,500
							マンホール蓋交換工事 1,650
							マンホールポンプ更新工事 8,690
							マンホールポンプ遠隔操作 更新工事 7,689
					手 数 料	2	金融機関手数料
					賃 借 料	832	契約・積算情報共有システム 使用料及び保守料 256
							設計積算システム 使用料及び保守料 576
					負 担 金	171	研修費
					報 償 費	70	受益者負担金一括納付 報奨金
	2 処理場費	25,710			委 託 料	6,900	公共下水道全体計画 見直し委託
					工 事 請 負 費	18,810	終末処理場1系散気装置 更新工事
2 固定資産 購 入 費		4,652					
	1 有形固定 資産購入費	4,652			工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,652	マンホールポンプ用 発電機 4,510
							複合ガス検知器 142
3 企業債 償 還 金		599,206					
	1 企業債 償 還 金	599,206			建 設 改 良 債 償 還 金	599,206	財務省 380,471
							地方公共団体金融機構 183,779
							銀行等 34,956
4 長期貸付金		1,600					
	1 長期貸付金	1,600			長 期 貸 付 金	1,600	水洗便所改造資金貸付金

予 算 実 施 計 画 明 細 書
(農業集落排水事業)

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		297,000					
1 営業収益		42,205					
	1 下水道 使用料	42,205			下水道 使用料	42,205	
2 営業外収益		254,795					
	1 他会計 補助金	122,208			一般会計 補助金	122,208	
	2 長期前受 金戻入	132,586			受贈財産 評価額	4,151	
					国庫 補助金	38,179	
					県補助金	51,618	
					受益者 負担金	9,144	
					一般会計 補助金	29,494	
	3 雑収益	1			遅延金	1	延滞金

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	296,000					
1	営業費用	260,602					
	1 管 渠 費	20,677			給 料	2,658	職員給料(1名分)
					手 当	1,724	地域手当 317 通勤手当 89 時間外勤務手当 50 期末手当 430 勤勉手当 314 退職手当 404 児童手当 120
					賞与引当金 繰 入 額	364	
					法定福利費	671	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	67	
					委 託 料	13,734	包括的維持管理委託 管渠維持管理相当分 9,354 マンホールポンプ 清掃点検委託 4,180 管路施設清掃委託 200
					工事請負費	1,386	マンホール蓋調整工事 1,386
					賃 借 料	20	土地使用料及び賃借料
					保 険 料	53	土地改良施設賠償責任保険料
	2 処 理 場 費	39,270			給 料	3,044	職員給料(1名分)
					手 当	2,086	扶養手当 60 地域手当 363 時間外勤務手当 60 期末手当 492 勤勉手当 360 退職手当 463 住居手当 288
					賞与引当金 繰 入 額	419	
					法定福利費	818	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	77	
					備 消 品 費	59	一般消耗品

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委 託 料	32,669	脱水汚泥堆肥化委託等 5,543 包括的維持管理委託 処理場維持管理相当分 25,473 東部浄化センター 日常管理委託 640 汚泥成分分析委託 359 除草委託 200 区域内水質検査委託 304 集落排水システムデータ 更新委託 150
					手 数 料	22	浄化槽法定期検査手数料
					保 険 料	76	建物総合損害共済保険料 48 土地改良施設賠償責任保険料 28
	3 総 係 費	14,004			給 料	2,492	職員給料(1名分)
					手 当	1,744	地域手当 297 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 368 期末手当 403 勤勉手当 295 退職手当 379
					賞与引当金 繰 入 額	341	
					法定福利費	960	共済組合負担金
					法定福利費 引当金繰入額	63	
					旅 費	19	
					備 消 品 費	62	一般消耗品 40 公用車消耗品 7 井戸メーター購入費 15
					燃 料 費	115	公用車ガソリン代
					通 信 運 搬 費	41	郵送料
					手 数 料	65	金融機関手数料 55 公用車車検時手数料 10
					賃 借 料	682	大型コピー機使用料 51 公営企業会計システム賃借料 375

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
							契約積算情報共有システム 賃借料 256
					修 繕 費	229	井戸メーター改造修理費 159 公用車修繕費 70
					負 担 金	7,087	農場集落排水協議会負担金 29 研修費 22 下水道使用料徴収事務委託 負担金 2,952 下水処理負担金 4,084
					補 助 金	3	水洗便所改造に伴う改造資金 利子補給
					保 険 料	38	公用車保険料
					公 課 費	9	自動車重量税
					貸倒引当金 繰 入 額	4	
					雑 費	50	過誤納還付金
	4 減価償却費	186,651			有形固定資産 減 価 償 却 費	186,651	建物 606 構築物 140,226 機械及び装置 45,819
2 営業外費用		31,255					
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,653			企業債利息	30,653	財務省 20,373 地方公共団体金融機構 10,280
	2 消費税及び 地方消費税	602			消費税及び 地方消費税	602	
3 特別損失		2,143					
	1 その他 特別損失	2,143			そ の 他 特 別 損 失	2,143	令和元年度課税期間分消費税 809 令和元年度賞与引当金 1,124 令和元年度法定福利費引当金 207 過年度貸倒引当金 3
4 予備費		2,000					
	1 予備費	2,000			予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	資本的収入	67,000					
1	企業債	40,900					
	1 企業債	40,900			建設改良債	8,500	管渠更生工事
					資本費 平準化債	32,400	
2	他会計 補助金	16,230					
	1 他会計 補助金	16,230			一般会計 補助金	16,230	
3	国庫補助金	9,500					
	1 国庫補助金	9,500			国庫補助金	9,500	農業集落排水事業交付金
4	負担金	370					
	1 受益者負担金 及び分担金	370			受益者 分担金	370	

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	資本的支出	124,000					
1	建設改良費	26,866					
	1 管渠費	19,233			旅費	3	
					委託料	8,481	機能診断業務委託
					工事請負費	10,749	管渠更生工事 10,000 マンホールポンプ遠隔操作 更新工事 529 公共汚水柵増設工事 220
	2 処理場費	7,633			委託料	7,633	東部浄化センター 電気設備検討業務委託 3,168 最適整備構想策定業務委託 4,465
2	企業債	97,134					
	償還金						
	1 企業債	97,134			建設改良	97,134	財務省 60,313
	償還金				債償還金		地方公共団体金融機構 36,821